

イスラーム地域研究推進事業第2期基本計画

平成22年11月16日

人間文化研究機構

一部改定 平成23年6月16日

一部改定 平成24年2月15日

一部改定 平成26年2月21日

1 目的

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、関係大学・機関と協力して、共同設置による研究拠点（以下「研究拠点」という。）を形成し、第1期（平成18年度～平成22年度）に続き、イスラーム地域研究推進事業（以下「事業」という。）の第2期（平成23年度～平成27年度）を実施する。

具体的には、ムスリムが重要な役割を演じている「イスラーム地域」の、政治・経済・社会・文化等の現状をイスラームとの関わりにおいて総合的に理解し、関連する重要問題を解明することを目標として、第1期の活動の成果をふまえて関係大学・機関と協力して、それぞれの研究拠点としての特徴を明確にしつつ各研究拠点の継続的な運営基盤の確立をめざす。それとともに、拠点間のネットワークの活動を強化し、将来にわたる拠点活動の維持強化を図る。

2 研究体制の維持強化

1) 研究拠点の基盤整備

① 早稲田大学イスラーム地域研究機構「イスラーム地域研究所」の維持強化

総括責任者：桜井 啓子（早稲田大学イスラーム地域研究機構長、国際学術院教授）

機構と早稲田大学は、協力してイスラーム地域研究機構内に設置した「イスラーム地域研究所」の維持強化をはかる。同研究所は、イスラーム地域研究のネットワークの中心として研究拠点間の協力の促進、連絡調整等の役割を担うとともに、「イスラームの知と文明」を中心テーマとして研究プロジェクトを組織し、「総合的なイスラーム文明理解」を目的とする研究拠点の構築をめざす。

② 東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター「イスラーム地域研究部門」の維持強化

総括責任者：菊地 達也（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

機構と東京大学は、協力して同大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター内に設置した「イスラーム地域研究部門」の維持強化をはかる。同部門は「イ

スラームの思想と政治：比較と連関」を中心テーマとして研究プロジェクトを組織し、推進する。

③ 上智大学研究機構「イスラーム研究センター」の維持強化

総括責任者：私市 正年（上智大学総合グローバル学部教授）

機構と上智大学は、協力して同大学研究機構内に設置した「イスラーム研究センター」の維持強化をはかる。同センターは「イスラーム近代と民衆のネットワーク」を中心テーマとして研究プロジェクトを組織し、推進する。

④ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科「イスラーム地域研究センター」の維持強化

総括責任者：東長 靖（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

機構と京都大学は、協力して同大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に設置した「イスラーム地域研究センター」の維持強化をはかる。同センターは「イスラーム世界の国際組織」を中心テーマとして研究プロジェクトを組織し、イスラーム地域研究の大学院教育と若手育成を推進する拠点の構築をめざす。

⑤ 東洋文庫研究部「イスラーム地域研究資料室」の維持強化

総括責任者：三浦 徹（お茶の水女子大学教授、東洋文庫研究員）

機構と東洋文庫は、協力して同文庫研究部内に設置した「イスラーム地域研究資料室」の維持強化をはかる。同資料室は、「イスラーム地域研究史資料の収集・利用の促進と史資料学の開拓」を中心テーマとして、イスラーム地域研究に関する書誌情報・文献情報の体系化とそれに基づく史資料の体系的収集・利用のための環境を構築するため、必要な研究及び事業を推進する。

2) 設置期限

上記研究拠点の設置期限は、平成 28 年 3 月 31 日とし、同日以降の設置継続等の措置については、平成 27 年度中に実施する機構の地域研究推進委員会の行う評価結果に基づいて、共同設置者間で協議決定する。なお、共同設置者は、共同設置の設置期限内であっても、1 年以上の予告期間をおいて、共同設置を解消することができる。

3) 研究ネットワークの形成・発展

上記研究拠点は、イスラーム地域研究を総合的に推進するため、相互に連携協力するとともに国内外の関連研究組織との連携協力を進め、イスラーム地域研究の

ネットワークの形成・発展に努める。特に、研究資料に関する拠点間連携を推進し、資料の収集・所蔵・公開という環境を整備する。

そのため、研究拠点代表者等で構成するイスラーム地域研究推進連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設け、相互の連絡を密にするとともに、連携協力の具体策を協議する。

イスラーム地域研究機構イスラーム地域研究所は、この研究ネットワークの中心として連絡会議の運営に当たるとともに、同会議における協議の結果を受けて、拠点・組織間の連絡調整を行い、連携協力の発展に必要な事業を実施する。

3 研究プロジェクトの推進

各研究拠点の研究及び事業の基本計画は、各研究拠点が機構と協議して別に策定する。なお、各研究拠点において計画中の研究プロジェクトは次の通りである。

- 1) 早稲田大学イスラーム地域研究機構イスラーム地域研究所
「イスラームの社会的実践とその理念」
代表者 桜井 啓子（早稲田大学イスラーム地域研究機構長、国際学術院教授）
- 2) 東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センターイスラーム地域研究部門
「近現代中東・中央ユーラシアの思想と政治」
代表者 菊地 達也（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）
- 3) 上智大学研究機構イスラーム研究センター
「イスラーム近代と民衆のネットワーク」
代表者 私市 正年（上智大学総合グローバル学部教授）
- 4) 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科イスラーム地域研究センター
「イスラーム世界の国際組織とグローバルネットワーク」
代表者 東長 靖（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）
- 5) 東洋文庫研究部イスラーム地域研究資料室
「イスラーム地域研究史資料ネットワークの構築」
代表者 三浦 徹（お茶の水女子大学教授、東洋文庫研究員）

4 人材の育成

1) ポストドクターの研究拠点派遣

機構は、ポストドクター（博士学位未取得者を含む。）で、イスラーム地域研究の研究者となる資質、能力を有する者を、人間文化研究機構地域研究推進センター研究員（以下、「研究員」という。）として採用し、各研究拠点へ派遣する。

2) 若手研究者の本事業参加促進

若手研究者が本事業の現地調査・共同研究、国際会議等に参加できるよう、積極的に配慮する。

3) 大学院教育との連携

本事業のネットワークを関連大学院教育に活用し、アラビア語をはじめとする現地語の基礎教育及びイスラーム地域研究関連専門教育の充実を図るなど、大学院教育との連携に努める。

5 国際連携・協力の促進

現地研究者等海外の研究者との共同研究、研究集会、研究者の交流等を積極的に推進し、国際会議の定期的開催や英語や現地語での出版活動を継続するための方策を探り、海外研究者・研究機関との協力・連携を促進する。

6 研究拠点の経費分担

研究拠点に必要な経費は、機構および当該大学・機関間で次に掲げるところにより分担することを原則として、両者の協議により決定する。

1) 機構の負担分

機構派遣の研究員の人件費、研究ネットワークの構築・運営の維持強化に必要な経費並びに各研究拠点が機構と協議策定した研究及び事業計画の実施に必要な経費は、機構が負担する。

2) 大学・機関の負担分

研究拠点の大学・機関の教職員の人件費、研究施設、事務的設備に要する経費及び経理、庶務等の事務処理など日常的管理運営に要する経費は、大学・機関が負担する。

7 報告と評価

機構は、この基本計画に基づく毎年度の事業の実績について、地域研究推進委員会に報告する。同推進委員会はこれを評価し、必要と認めるときは、機構に改善措置を講ず

ることを勧告する。

8 経理

研究拠点経費の機構負担分については、人件費を除いては共同設置相手方大学・機関に分担金として支払い、相手方大学・機関は、機構と協議策定した研究及び事業計画に基づき支出、経理し、年度ごとの決算および分担金の支出の明細について、年度終了後速やかに機構に報告しその承認を得る。